

# 施工形態動向調査の 試行について

国土交通省総合政策局建設施工企画課

いながき たかし  
課長補佐 稲垣 孝

## 1. はじめに

平成16年下半期から試行が始まるユニットプライス型積算方式（以下「ユニットプライス方式」という）は、発注者と元請負者との契約実績の合意単価（総価契約単価合意方式等と同様の手続きによる単価）をデータベース化し、次回の予定価格算出の積算に用いる新たな積算方式である。

施工形態動向調査は、施工の実態調査および施工コストの観点から積算単価（以下「ユニットプライス」という）の妥当性・透明性の確保のために実施するものである。

本稿ではその概要を紹介する（図 1 参照）。

調達から施工までのプロセスを発注者が想定しながら、必要な費用を積み上げる方式をいう。

積み上げ積算に用いる歩掛、単価は施工実態や市場取引価格を反映させるため実態調査を行い決定している。

積み上げ積算手法は、資材、労務等の調達を自ら行っていた直営時代から受け継がれてきたものであり、体系化・電算化、構成要素ごとの改善は加えつつ現在に至っているが、工事の実施体制が直営から請負へと大きく転換したにもかかわらず、その基本とする考え方は変わらずにきている。

ユニットプライス方式とは、発注者と元請業者との契約実績の合意単価をデータベース化し、次回の予定価格算出の積算に用いるものである。

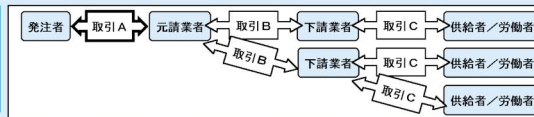
この方式により、発注者は取引の当事者であるため、すべての契約から確実に取引情報を得ることにより、価格の説明性は向上する。

## 2. 積み上げ積算方式から ユニットプライス方式へ

積み上げ積算方式とは、労働力や資材、機材の

図 1

●現行積算は、資材価格調査のように取引Cを押さえている



●ユニットプライス型積算では、契約の当事者である取引Aを押さえる

### 3. ユニットプライスの 妥当性検証について

積み上げ積算方式においては、土木工事標準歩掛のための歩掛調査や、損料調査等施工実態を調査した結果から定めている。

ユニットプライス方式では、ユニットプライスを発注者と元請業者で合意するものであり、単価構成の内容や施工プロセスは問わない。

そのため、合意単価の分析でプライスの妥当性が検証できるものと考えていた。

しかし、現場実態は何も変わらないが、それにもかかわらず想定外にユニットプライスが低下および高騰するような懸念がなされていることから、現場において技術的な観点から調査を実施し、ユニットプライスの妥当性を監視することとした。

具体的には、ユニットプライスが長期間にわた

り変化が見られない場合や、機械・労務・材料の単価指標の変動に比べて、ユニットプライスだけが急激な変動を示す場合には、別途、例えばコストの積み上げ等を行ってみるなどの方法によりユニットプライスの妥当性の検証を行う（図 2 参照）。

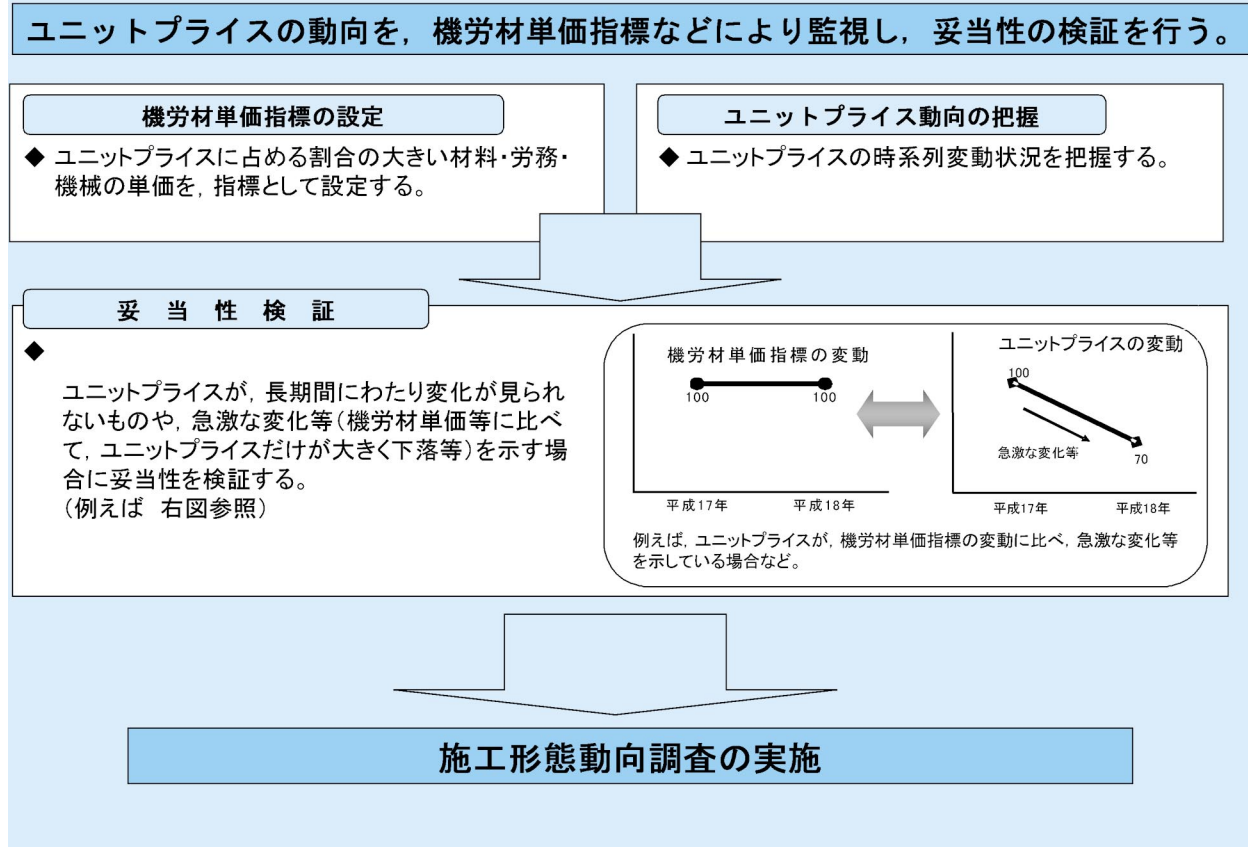
### 4. 施工形態動向調査について

施工形態動向調査は、土木工事標準歩掛の施工合理化調査に変わって施工形態を示す指標の基となる調査である。

施工形態調査では、

- ① 取引形態：ユニットのくくり方の確認
- ② 費用内訳：ユニット規定集の内容確認
- ③ 条件明示項目：条件明示項目( 価格変動要因) の確認
- ④ 構成比率：単価の機械・労務・材料・諸経費

図 2



の構成比率

⑤ 施工状況：日当たり施工量，編成人員，使用機械一覧，主要材料等

⑥ 工期：標準工期

施工形態動向調査はすべてのユニットを対象とするものではなく，類似工種では，主たる工種を対象とする。

また，区画線やガードレール設置工等，施工形態の変化が少なく，市場の取引が安定している工種については，継続的に調査するのではなく，隔年や何年かに一度の調査とする。

調査手法については，これから始まる試行工事を通じて検討を実施する。

## 5. 施工形態動向指標（案）について

施工形態動向指標（案）は，施工形態動向調査結果を基に解析を行い，現行の標準歩掛に代わる日本の標準的な施工形態を示す指標である。

公表の目的は，

- ① 標準的な施工形態の動向を示す。
- ② ユニットの妥当性を検証する。

③ ユニットの透明性を確保する。

また，波及効果として

- ① 標準的な施工動向を示すことにより，効率的な施工や高度化された技術開発を促進できる。
- ② 下請企業や施工従事者も含めたコスト分析の参考資料があると考えている（表 1 参照）。

## 6. おわりに

施工形態は新技術・新工法の導入，創意工夫により刻々と変化している。

標準的な施工形態を捉えることで，新たな創意工夫への参考や技術開発の促進，請負者のコスト管理の参考になることを希望している。

日本型ユニットプライス方式は，合意価格をデータベース化しただけではなく，施工における価格変動要因も十分に分析・解析を行い，適切な積算価格を設定するものである。

ユニットプライス方式の積算体系と合わせて，今後ともより良い方式になるように，建設業界と一般の方々にもご意見をいただき実施していくものである。

表 1 施工形態動向指標（案）

施工形態	機械経費における諸数値
ユニット数：70～100ユニット 【公表内容】 ユニットごとの条件明示項目 日当たり施工量 主たる施工機械の機種・規格 （工法や施工効率の向上による変更） 主な材料品目・規格と使用量 （注）主たる施工機械および主要材料は傾向も合わせ示す	分類数：20～30分類程度 機種数：100機種程度 【公表内容】 標準使用年数 年間標準運転時間 年間標準運転日数 年間標準供用日数 維持修理費率 年間管理費率 残存率